

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社リブセンス
【英訳名】	Livesense Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太一
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎2丁目25番2号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役 中里 基
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎2丁目25番2号
【電話番号】	03-6275-3330
【事務連絡者氏名】	取締役 中里 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	3,108,634	3,520,119	6,350,770
経常利益 (千円)	298,468	89,228	457,217
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	206,826	64,870	306,853
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,464	15,191	314,700
純資産額 (千円)	3,335,863	3,535,420	3,441,229
総資産額 (千円)	4,235,605	4,459,582	4,348,087
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.36	2.31	10.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.32	2.29	10.85
自己資本比率 (%)	78.1	77.9	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,809	87,170	450,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,051	9,893	101,105
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	691	79,000	820
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,825,721	3,055,929	3,073,994

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.21	0.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社リブセンスコネク(報告セグメント: 求人情報メディア事業)、株式会社フィルライフ(報告セグメント: 不動産情報メディア事業)の2社を設立し、それぞれ連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループでは、求人情報メディアを始めとする複数のインターネットメディアを運営しております。

当第2四半期連結累計期間は、当期のテーマである「競争優位の確立」に向けた施策が進展し、全セグメントが増収となりました。また、新たに株式会社リブセンスコネクト、株式会社フィルライフの合併会社2社を設立するなど、他社との連携が進展いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,520,119千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は44,727千円（前年同期比79.4%減）、経常利益は89,228千円（前年同期比70.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64,870千円（前年同期比68.6%減）となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれておりました競争入札型転職サービス「転職ドラフト」を「求人情報メディア事業」に移管しております。前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

#### a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「マッハバイト」、転職クチコミサイト「転職会議」、正社員転職サイト「転職ナビ」、新卒就活サービス「就活会議」、競争入札型転職サービス「転職ドラフト」等を分類しております。

当第2四半期連結累計期間は、当期の注力事業である「転職会議」が、株式会社リブセンスコネクトを通じた「転職会議BUSINESS」の販売等により事業規模を拡大いたしました。「マッハバイト」につきましては、引き続き認知向上を目的としたプロモーション等を実施しておりますが、投資回収には一定の時間がかかるものと想定しております。また、「就活会議」においては、就活生の志向性と転職会議の企業クチコミにより「社風マッチ度」「選考難易度」を判定する機能をリリースするなど、当社の推進する「リアルデータエンジニアリング」に基づく取り組みが進展いたしました。

この結果、売上高は2,721,529千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は562,431千円（前年同期比28.2%減）となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・マッハバイト：	1,109,091千円（前年同期比 0.8%減）
・転職会議：	618,138千円（前年同期比 19.6%増）
・転職ナビ：	751,798千円（前年同期比 8.7%増）
・その他（就活会議、転職ドラフト等）：	242,501千円（前年同期比 33.3%増）

#### b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業におきましては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「DOOR賃貸」、不動産情報サービス「IESHIL（イエシル）」（以下、「イエシル」）等を分類しております。

当第2四半期連結累計期間は、「DOOR賃貸」において広告の積極投下による集客の拡大を図り、大幅増収となりました。「イエシル」では、物件別の災害リスク・学区情報の提供を開始するなど、データの拡充を推進いたしました。

この結果、売上高は414,847千円（前年同期比80.0%増）、セグメント利益は90,737千円（前年同期比152.1%増）となりました。

c. イーコマース事業

イーコマース事業におきましては、海外ファッションECサイト「waja」等を分類しております。

当第2四半期連結累計期間は、Webマーケティング強化による流入、及びコンバージョン施策に引き続き取り組まれました。また新たな成長の柱としてwaja独自のフルフィルメントシステムに着目し、その強化にあたっての開発投資を行っております。

この結果、売上高は288,889千円（前年同期比1.6%増）、セグメント損失は21,907千円（前年同期はセグメント利益9,633千円）となりました。

d. その他事業

その他事業におきましては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

新規事業では、BtoBのサービス比較・発注情報サイト「アイミツ」や、医療情報サイト「治療ノート」の運営に加え、新たな成長の柱の確立及びその過程を通じた組織・人材の強化を目的として、新規事業の立ち上げに取り組んでおります。

この結果、売上高は94,972千円（前年同期比11.0%増）、セグメント損失は6,400千円（前年同期はセグメント利益2,609千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,459,582千円となり、前連結会計年度末に比べ111,495千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少18,064千円及び売掛金の増加112,298千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、924,161千円となり、前連結会計年度末に比べ17,303千円増加いたしました。これは主に、未払金の減少2,355千円及び未払法人税等の増加36,117千円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,535,420千円となり、前連結会計年度末に比べ94,191千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加64,870千円及び非支配株主持分の増加30,664千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末より18,064千円減少し、3,055,929千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、87,170千円（前年同期は178,809千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益89,228千円、売上債権の増加額118,853千円及び法人税等の支払額30,454千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、9,893千円（前年同期は78,051千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9,876千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、79,000千円（前年同期は691千円の収入）となりました。

これは、非支配株主からの払込みによる収入79,000千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,136,000	28,140,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	28,136,000	28,140,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	-	28,136,000	-	235,227	-	220,227

(注) 平成30年7月1日から平成30年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ64千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村上 太一	東京都大田区	13,696,700	48.68
桂 大介	東京都品川区	2,698,000	9.58
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,585,800	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	954,600	3.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	350,900	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	235,900	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	228,800	0.81
JPMCB NA ITS LONDON CLIENTS AC MORGAN STANLEY AND CO INTERNATIONAL LIMITED	25. CABOT SQUARE, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM	227,000	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	184,900	0.65
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町2丁目4-3	176,000	0.62
計	-	20,338,600	72.29

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,131,300	281,313	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	28,136,000	-	-
総株主の議決権	-	281,313	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リブセンス	東京都品川区上大崎 2丁目25番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,083,994	3,065,929
売掛金	621,405	733,704
商品	4,920	4,330
仕掛品	2,755	-
その他	198,625	234,513
貸倒引当金	248	291
流動資産合計	3,911,451	4,038,186
固定資産		
有形固定資産	99,876	94,170
無形固定資産	55,001	48,291
投資その他の資産		
その他	285,861	281,934
貸倒引当金	4,104	3,001
投資その他の資産合計	281,757	278,933
固定資産合計	436,635	421,396
資産合計	4,348,087	4,459,582
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,725	16,915
未払金	420,146	417,791
未払法人税等	40,858	76,975
賞与引当金	55,544	61,491
ポイント引当金	1,118	1,033
その他	368,213	343,673
流動負債合計	900,607	917,881
固定負債		
資産除去債務	5,689	5,703
その他	560	577
固定負債合計	6,250	6,280
負債合計	906,858	924,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	235,227	235,227
資本剰余金	223,677	223,677
利益剰余金	2,951,881	3,016,751
自己株式	856	856
株主資本合計	3,409,930	3,474,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612	268
その他の包括利益累計額合計	1,612	268
新株予約権	8,525	8,525
非支配株主持分	21,161	51,825
純資産合計	3,441,229	3,535,420
負債純資産合計	4,348,087	4,459,582

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	3,108,634	3,520,119
売上原価	306,384	346,375
売上総利益	2,802,250	3,173,743
販売費及び一般管理費	2,585,443	3,129,015
営業利益	216,806	44,727
営業外収益		
受取利息	15	14
クーポン失効益	9,326	11,611
補助金収入	5,011	5,038
違約金収入	75,914	27,465
その他	216	2,727
営業外収益合計	90,484	46,857
営業外費用		
為替差損	305	184
投資事業組合運用損	8,516	2,172
営業外費用合計	8,822	2,356
経常利益	298,468	89,228
税金等調整前四半期純利益	298,468	89,228
法人税、住民税及び事業税	95,819	63,610
法人税等調整額	9,428	9,083
法人税等合計	86,391	72,693
四半期純利益	212,076	16,534
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	5,250	48,335
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,826	64,870

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	212,076	16,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,612	1,343
その他の包括利益合計	2,612	1,343
四半期包括利益	209,464	15,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,214	63,527
非支配株主に係る四半期包括利益	5,250	48,335

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	298,468	89,228
減価償却費	65,516	21,392
クーポン失効益	9,326	11,611
賞与引当金の増減額(は減少)	21,906	5,946
ポイント引当金の増減額(は減少)	541	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,084	1,060
受取利息	15	14
補助金収入	5,011	5,038
違約金収入	75,914	27,465
投資事業組合運用損益(は益)	8,516	2,172
売上債権の増減額(は増加)	94,733	118,853
たな卸資産の増減額(は増加)	1,564	3,345
買掛金の増減額(は減少)	7,256	2,190
未払金の増減額(は減少)	77,374	1,006
未払消費税等の増減額(は減少)	33,936	9,354
その他	6,405	41,480
小計	262,315	91,693
利息の受取額	12	12
補助金の受取額	5,011	5,038
違約金収入の受取額	78,331	29,925
法人税等の支払額	166,865	30,454
法人税等の還付額	2	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,809	87,170
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	73,981	9,876
無形固定資産の取得による支出	-	449
敷金及び保証金の差入による支出	4,070	380
その他	-	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,051	9,893
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	691	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	79,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	691	79,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	101,449	18,064
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,272	3,073,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,825,721	3,055,929

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社リブセンスコネクト及び株式会社フィルライフを連結の範囲に含めております。

なお、従来、決算日が9月30日であった連結子会社の株式会社リブセンスコネクトについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間より決算日を12月31日に変更しております。この変更は、決算日を統一することにより当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。この変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成30年1月5日の会社設立より平成30年6月30日までの6ヵ月間を連結しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
広告宣伝費	786,051千円	1,178,742千円
給料	886,734	967,267
貸倒引当金繰入額	2,004	1,335
賞与引当金繰入額	66,102	60,017

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,835,721千円	3,065,929千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,825,721	3,055,929

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,508,324	230,412	284,362	3,023,098	85,535	3,108,634	-	3,108,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	270	-	-	270	-	270	270	-
計	2,508,594	230,412	284,362	3,023,368	85,535	3,108,904	270	3,108,634
セグメント利益	783,709	35,999	9,633	829,342	2,609	831,952	615,145	216,806

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	イーコマー ス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,721,409	414,847	288,889	3,425,146	94,972	3,520,119	-	3,520,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	-	-	120	-	120	120	-
計	2,721,529	414,847	288,889	3,425,266	94,972	3,520,239	120	3,520,119
セグメント利益又は損失 ( )	562,431	90,737	21,907	631,261	6,400	624,860	580,132	44,727

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の変更により事業区分を変更しております。

主な変更として、「その他」に含めていた「転職ドラフト」を求人情報メディア事業に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円36銭	2円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	206,826	64,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	206,826	64,870
普通株式の期中平均株式数(株)	28,112,847	28,135,680
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円32銭	2円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	156,477	135,240
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社リブセンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。